

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	総合相談事業		部課コード	1101	予算事業科目	380502020130	事	複	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部局長名(2次評価者)	明神 公平		個別事務	全部	380502020130	-		
	担当部署	介護保険課	所属長名(1次評価者)	和田 浩					-		
	電話番号	088-823-4014	E-mail	kc-110100@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	38 介護保険事業特別会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)						
款	05 地域支援事業費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費								
項	02 包括的支援事業・任意事業	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費								
目	02 総合相談事業費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	介護保険法115条の44	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高齢者及びその家族		
意図	どのような状態にしていくなのか	地域の高齢者及びその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるようする。		
手段	事業実施体制等	社会福祉法人等に業務委託	事業開始年度	平成18年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	おおむね中学校区ごとに17ヶ所の地域高齢者支援センター出張所を設置し、高齢者の①総合相談業務②介護予防業務③地域の実態把握業務等を実施。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	延相談実績	地域の身近な相談窓口としての機能充実を図る	
	B	いきいき百歳体操開催支援	介護予防事業の地域展開を図る	
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	延相談実績	目標			20,000人	18年度は未集計	
		実績	15,591人	18,245人	18,240人			
	B	いきいき百歳体操開催支援	目標			1,500回		
		実績		1,011回	1,245回			
C		目標						
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	76,642	74,748	76,072	39,500		
		財源内訳	国費 (千円)	31,040	30,273	30,809		
			県費 (千円)	15,520	15,137	15,405		
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	14,562	14,202	14,454		
			一般財源 (千円)	15,520	15,136	15,404		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	750	750	750			
		正規職員 (千円)	750	750	750			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.10	0.10	0.10			
			正規職員 (人)	0.10	0.10	0.10		
		その他 (人)						
	総コスト=①+② (千円)	77,392	75,498	76,822				
市民1人当たりコスト (円)	236	221	225		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

高齢者福祉の総合相談窓口としての機能の一層の充実を図る必要がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	地域高齢者支援センターの機能の一部を担っており、出張所の役割は大きい。市民ニーズは、増加の傾向にある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	事業の委託先が16法人と多く、ばらつきをなくし全体としての事業成果の向上を図る必要がある。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	委託事業として現状は一定のコスト削減が出来ている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	業務が市民生活により密着した内容だけに、常に公平性の視点を持って取り組んでいる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価のとおり。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項